

平成24年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	都市開発資金貸付事業		<b>担当部局</b>	都市局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和41年度～		<b>担当課室</b>	市街地整備課 まちづくり推進課		課長 望月 明彦 課長 清瀬 和彦			
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計(業務勘定)		<b>施策名</b>	25 都市再生・地域再生を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	都市開発資金の貸付けに関する法律 (昭和41年法律第20号)		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、リフォーム事業に必要な資金の貸付けを行う。(独)都市再生機構による事業に要する費用の貸付を行い、都市整備の円滑化を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地先行取得資金の有利子貸付</li> <li>・土地区画整理事業資金の無利子貸付</li> <li>・都市再生機構事業資金の無利子貸付</li> <li>・市街地再開発事業等資金の無利子貸付</li> <li>・都市環境維持・改善事業(リフォーム事業)資金の無利子貸付</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	22,556	12,503	10,654	12,315	12,813		
		補正予算	67,500	0	0	0			
		繰越し等	367	0	0	0			
		計	90,423	12,503	10,654	12,315			
		執行額	69,811	8,034	5,442				
	執行率(%)	77.2	64.3	51.1					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	都市再生誘発量		成果実績	ha	6,964	7,605	9,270	9,200	
			達成度	%	75.7	82.7	100.8		
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	都市機能更新率(建築物更新関係)		成果実績	%	37.7	38.5	39.3	41.0	
			達成度	%	92.0	93.9	95.9		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業主体数		活動実績 (当初見込)	団体	46	21	20 (28)	— (21)	
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	貸付金額		活動実績 (当初見込)	億円	698	80	54 (107)	— (123)	
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ )	算出根拠	当該貸付金は事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業によって異なるため、単位当たりコストを算出することは適当ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	都市開発資金貸付金	12,315	-	平成25年度要求については、特別会計廃止に伴い、事項要求を行うこととしている。					
	計	12,315							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公共団体等の負担を軽減するために低利または無利子で貸付を行うことにより、都市の計画的な整備を推進を図るものであり、優先度が高く、かつ、国において資金的な支援を実施することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	貸付対象事業について事業のニーズや緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。また、各事業の遂行に資する貸付であるため、その支出は合理的なものであり、費目・使途についても真に必要なものに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	貸付実績は見込と比べ若干減少している傾向にあるが、当該貸付により、都市再生誘発や都市機能更新といった成果は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後、本事業の執行にあたり、事業のニーズや緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行い、効率的な執行を図る。このため、新規事業の貸付要望があった場合や、事業計画書において確認を要すると判断される場合は、必要により現地調査を行うことも検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備特別会計を原則として一般会計に統合する特別会計法の改正案が提出されており、成立した場合には貸付事業については一般会計に計上する。</li> <li>・都市開発資金の貸付に関しては、緊急度、優先度を踏まえた精査を厳格に行い、防災、国際競争力強化等に必要な貸付業務を行うものとする。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提出されている特別会計法の改正案が成立した場合には、貸付事業については一般会計に計上する。</li> <li>・貸付対象事業の緊急度、優先度を踏まえた精査を厳格に行い、防災、国際競争力強化等に必要な貸付業務を行う。</li> </ul>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3段 B-11 社会資本整備事業特別会計 制度のあり方について(空港整備勘定以外) (評価結果) 社会資本整備事業特別会計は、廃止する。道路整備勘定、治水勘定、港湾勘定、業務勘定は廃止し、一般会計化する。 (とりまとめコメント) 事業毎の負担金など必要な情報開示は引き続き行う。公共事業予算については、費用便益分析の適正化、特にその中の事業費、需要予測を適正に実施して、効率化を一層力強く推進していく。このためガバナンスを強化していただきたい。 これについては、事業仕分けで今後ともその推移を検証していく。</p> <p>・平成24年1月24日閣議決定 特別会計改革の基本方針 (別紙) 工程表 ⑩社会資本整備事業特別会計については、平成24年度末において廃止し、治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び業務勘定は、一般会計に統合するものとする。(以下、略)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	148	平成23年行政事業レビュー	133

国土交通省

5,442百万円

〔都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業等資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金の貸付を行う。〕

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(6団体)

3,388百万円

〔用地先行取得資金貸付:  
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。〕

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(3団体)

970百万円

〔市街地再開発事業等資金貸付:  
市街地再開発組合・個人施行者・再開発会社・保留床管理法人に対し地方公共団体が無利子貸付を行う場合にその資金の一部について国が無利子資金の貸付を行う。〕

【無利子貸付】

E. 稚内駅前地区市街地再開発組合

220百万円

〔市街地再開発事業の施行〕

【無利子貸付】

F. 保留床管理法人(2団体)

750百万円

〔保留床取得の実施〕

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(8団体)

752百万円

〔土地区画整理事業資金貸付:  
土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。〕

【無利子貸付】

G. 土地区画整理組合(8団体)

635百万円

〔土地区画整理事業の施行〕

【無利子貸付】

H. 保留地管理法人(2団体)

117百万円

〔保留地取得の実施〕

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構

332百万円

〔都市再生機構事業資金貸付:  
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。〕

【一般競争入札】

I. 民間企業(5社)

332百万円

〔整備工事の施行〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 福岡県			E. 稚内駅前地区市街地再開発組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用	964	工事費	施設建築物工事費、工事監理費	220
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用	310			
計		1,274	計		220
B. 香川県高松市			F. 丸亀町グリーン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業における保留 床取得に要する費用の貸付	500	施設購入費	保留床取得に要する費用	500
計		500	計		500
C. 福岡県			G. 大野城市乙金第二土地区画整理組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要す る費用の貸付	200	工事費	道路築造、建物等補償、宅地造成等	200
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要す る費用の貸付	150			
計		350	計		200
D. (独)都市再生機構			H. 大和流通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	整備工事費	332	施設購入費	保留地取得に要する費用	82
計		332	計		82

I. 大成建設(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	吹田操車場跡地地区に係る整備工事	109			
計		109	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(6団体)3,388百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	公園事業用地先行取得	1,274	—	—
2	横浜市	街路事業用地先行取得	800	—	—
3	名古屋市	公園事業用地先行取得	726	—	—
4	浜松市	公園事業用地先行取得	511	—	—
5	石川県金沢市	街路及び公園事業用地先行取得	64	—	—
6	埼玉県鳩ヶ谷市	都市機能更新用地先行取得	13	—	—
7					
8					
9					
10					

B.地方公共団体(3団体)970百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県高松市	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	500	—	—
2	埼玉県鴻巣市	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	250	—	—
3	北海道稚内市	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	220	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方公共団体(8団体)752百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	350	—	—
2	愛知県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	130	—	—
3	宮城県大和町	土地区画整理事業における保留地取得に要する費用の貸付	82	—	—
4	名古屋市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	65	—	—
5	仙台市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	60	—	—
6	北海道余市町	土地区画整理事業における保留地取得に要する費用の貸付	35	—	—
7	東京都	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	25	—	—
8	静岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	5	—	—
9					
10					

D.(独)都市再生機構 332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	面的整備事業	332	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.稚内駅前地区市街地再開発組合 220百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	稚内駅前地区市街地再開発組合	市街地再開発事業の施行に伴う工事等	220	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.保留床管理法人(2団体)750百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸亀町グリーン株式会社	市街地再開発事業における保留床の取得	500	—	—
2	株式会社エルミ鴻巣	市街地再開発事業における保留床の取得	250	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.土地区画整理組合(8団体)640百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大野城市乙金第二土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	200	—	—
2	宗像市くりえいと北土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	150	—	—
3	瀬戸塩草土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	123	—	—
4	名古屋市明願土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	65	—	—
5	仙台市荒井東土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	60	—	—
6	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	25	—	—
7	蒲郡羽栗池東土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	8	—	—
8	磐田市鎌田第一土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	5	—	—
9					
10					

H.保留地管理法人(2団体)117百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和流通株式会社	土地区画整理事業における保留地の取得	82	—	—
2	株式会社まほろば宅地管理公社	土地区画整理事業における保留地の取得	35	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
 1.民間企業 332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	吹田操車場跡地地区に係る整備工事	109	2	91.6%
2	佐田建設(株)	吹田操車場跡地地区に係る整備工事	103	6	86.5%
3	(株)鴻池組	六本松駅周辺地区に係る整備工事	68	10	77.3%
4	三幸建設工業(株)	六本松駅周辺地区に係る整備工事	33	5	81.4%
5	(株)前田産業	六本松駅周辺地区に係る整備工事	19	4	53.6%
6					
7					
8					
9					
10					